

2014年度
平成26年度

事業計画書

2013年度第4回理事会 資料

2014.3.27

2011年の、東日本大震災による寄付への関心・意識の高まりや、「市民公益税制」の整備、そして2012年の、内閣府の基金事業「新しい公共支援事業」をきっかけとする市民コミュニティ財団設立の動き、またクラウドファンディングの浸透など、寄付や社会貢献への意識は、依然として高く維持されている状況である。

当法人の2013年度は、メイン事業であるNPO等市民公益活動団体への支援プログラム「寄付と助成のプログラム」も3年目に入り、採択団体自身の受援力の差により寄付受入成果が異なることも分かってきた。そして、テーマ型基金では「沖縄まちと子ども基金」への共感を多くいただき、寄付付き商品での支援もいただけるようになった。

また、当法人が開発した地域円卓会議の手法へ、高い関心と評価をいただき、2013年度内に、大小合わせて10回の開催・支援を行った。また発行したマニュアル冊子は、全国から購入・問合せが相次いでいる。

しかし、財政的には非常に苦しい状況が続いており、運営基盤の見直しを行う必要性もある。

2014年度は、NPO等の受援力向上の支援を継続すると同時に、円卓会議を通じたネットワーク形成を図り、次の基金設置や協働への足がかりを築く。また、事務局を大幅に縮小・改編し、持続可能な運営体制の構築を図る。

みらいファンド沖縄のミッションとビジョン

社会の共感を育て、資金の循環を促す仕組みの構築

当法人は、沖縄における公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらし、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。（定款第3条）

情報流通

市民活動の情報発信を促進し、
市民の“共感”を育む

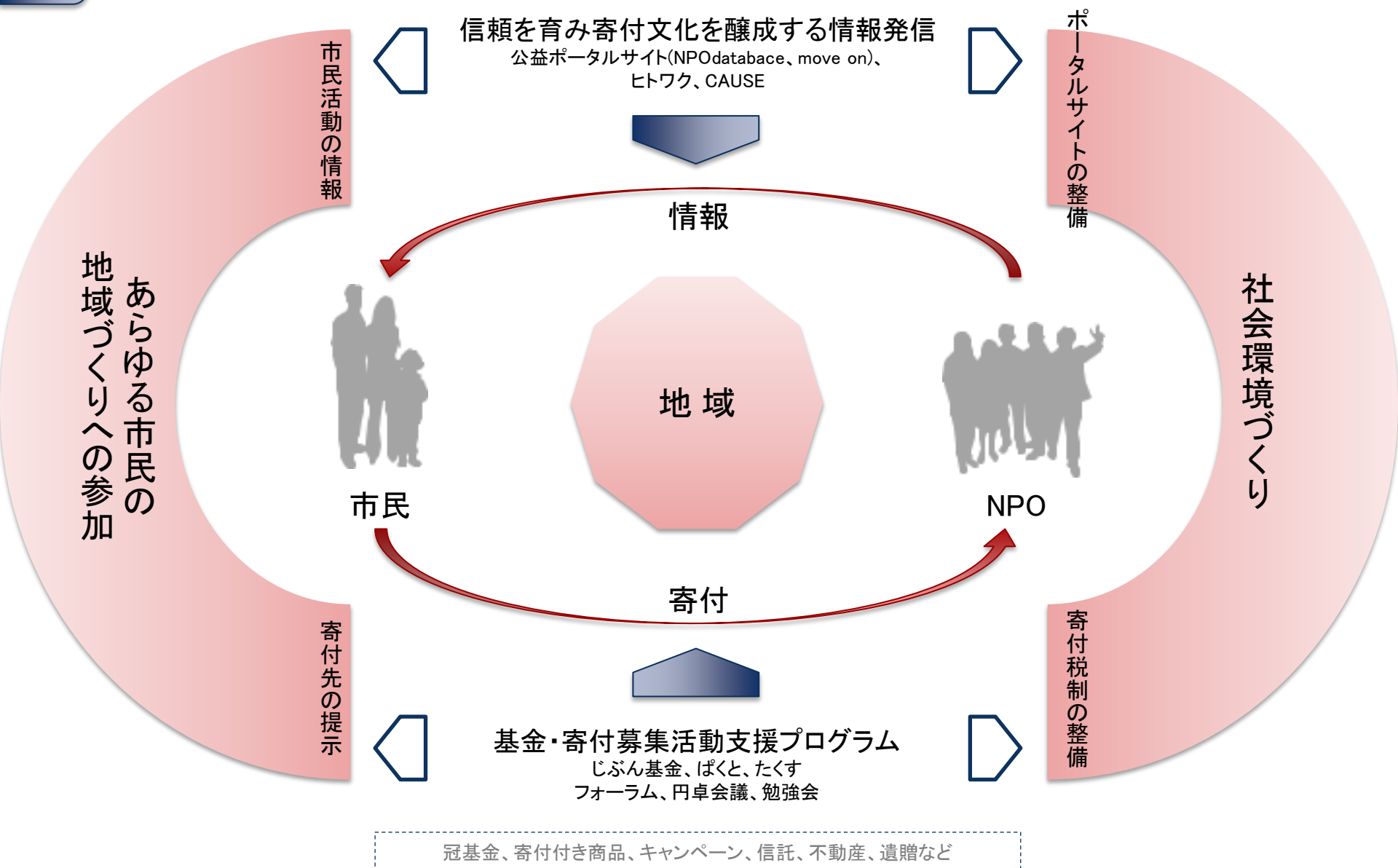
公益ポータルサイトの運営
ソーシャル・ヒトワク
広報誌等による情報発信
県内外の寄付文化に関する情報収集と発信

資金循環

“共感”による寄付で、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざす

市民活動を支援する基金の運営
市民活動団体への寄付と助成のプログラム提供
寄付文化を醸成するフォーラム等の開催
他機関の助成プログラム等の支援
企業CSR/CRMの促進

みらいファンド沖縄の活動



2013 → 2014

累積受入れ寄付金額 2307万円を達成！

2013年度 達成事項

- 「寄付と助成のプログラム」採択数、累計23事業を達成！
 - ― 2013年度内の採択：第5期ぱくと 3事業、第6期たくす 採択なし
- 国交省「地域づくり活動に対する中間支援活動コンテンツ整備のための優良な取組事例調査」を受託
 - ― 国頭村における木育推進拠点形成活動を対象とした地域円卓会議を通じた支援
- 企業等との協働事業の深化！
 - ― 沖縄タイムスとの「メセナセミナー」事業
 - ― 那覇商工会議所青年部とのキャリア教育に関する円卓会議の継続
- 地域円卓会議が好評！ 2013年度は10回開催・支援
 - ― 『沖縄式 地域円卓会議 開催マニュアル』累積販売数300冊突破

2014年度 目標

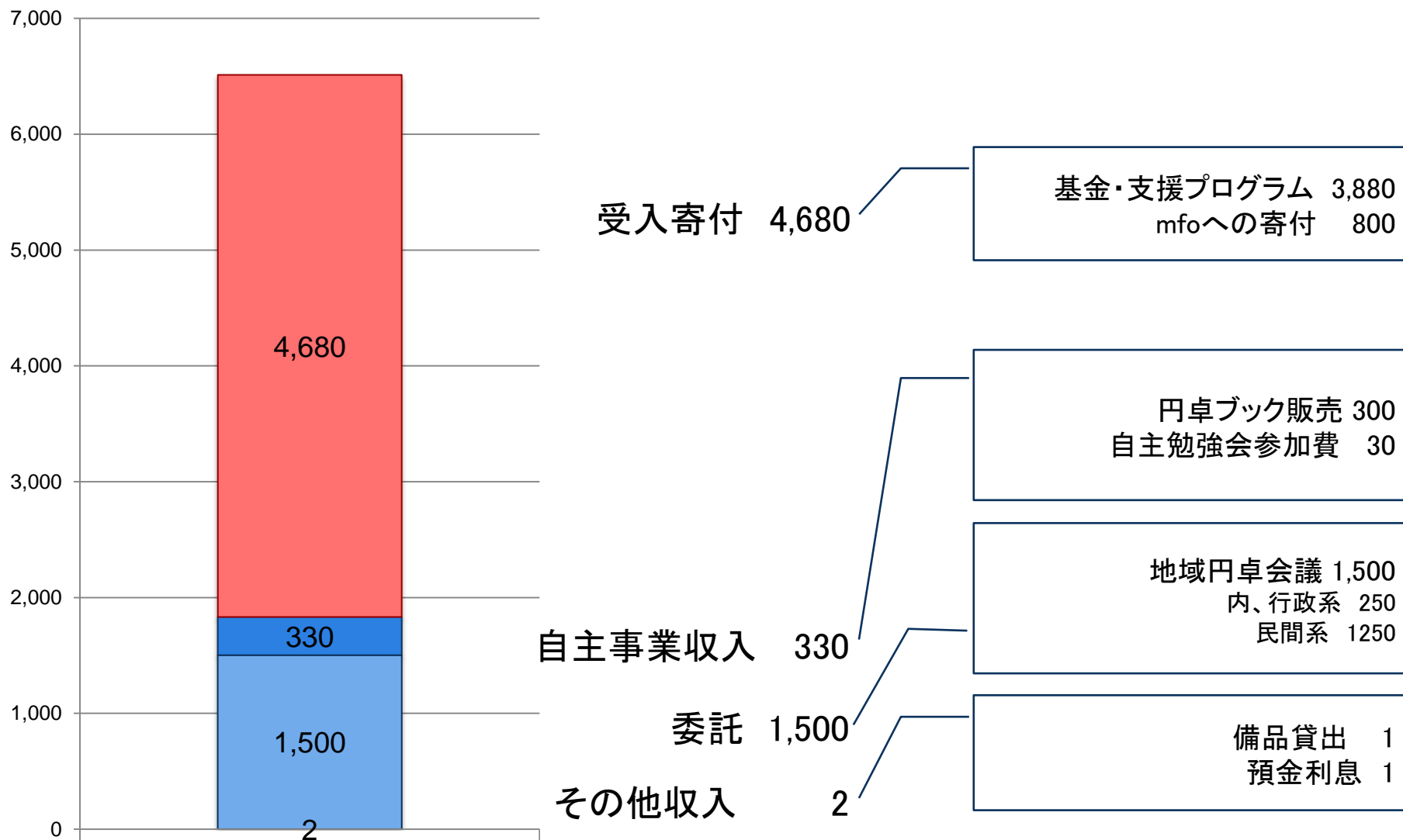
- 寄付と助成のプログラムの改革と採択団体増
- 地域円卓会議の開催・支援を6回以上開催し、地域での対話と協働を促進する
- 事務局体制の再構築

収入の部

収入予算合計 6,512

単位:千円

参考)前年度予算
収入の部 24,456

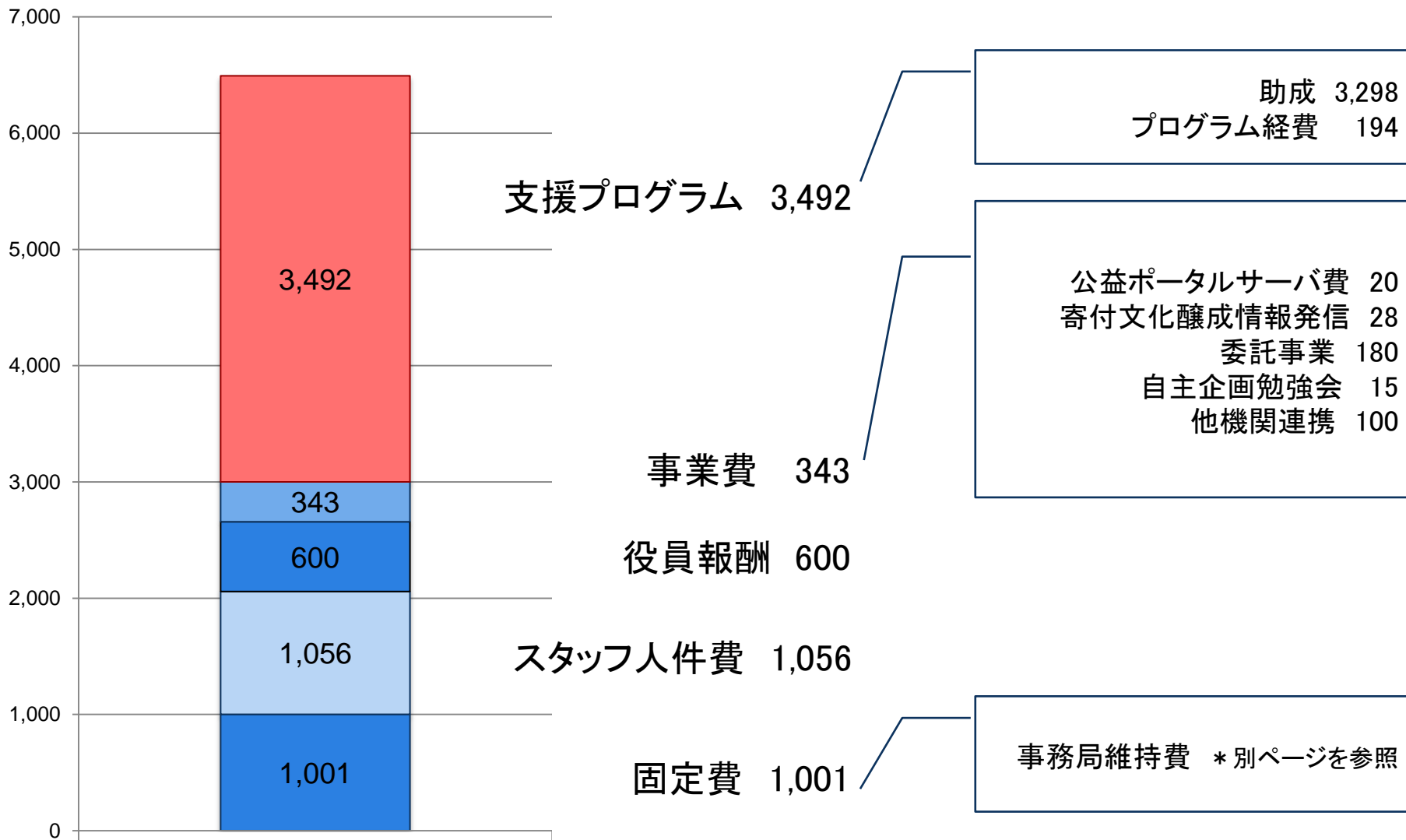


支出の部

支出予算合計 6,462

単位:千円

参考)前年度
修正予算支出の部 22,281



実施事業の概略

区分	事業名	実施時期	事業の概要と事務局所感	費用 (単位:千円)
公1 - (1)	公益ポータル運営	通年	<p>公益活動団体の信頼を育む情報発信をインターネット上で行う。まちのたね通信と連携する。</p> <p>NPOデータベースには、現在334団体が登録(2013年度は5団体増)。</p> <p>直近1カ月は、訪問数3321、UU2836、PV6061。</p>	<p>20</p> <p>*サーバ維持費</p>
公1 - (2)	他機関連携(外交)	年間数回	<p>全国の動向を知り、沖縄での寄付文化醸成に寄与するため、各機関の研修やフォーラムへ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本財団公益ポータル連絡会 ・京都地域創造基金等、市民コミュニティ財団 ・他 	<p>100</p> <p>*招聘</p>
公1 - (4)	ソーシャル・ヒトワケの放送	月1~2本 再放送あり	NPOや、社会貢献活動を行う企業の、タイフーンfmへの出演をブッキングする。これにより、NPO等の活動情報を発信するとともに、地域社会の課題解決の担い手とのネットワークを構築する。	<p>0</p> <p>連携事業</p>
公1 - (5)	広報誌の発行	年2回	<p>広報誌『CAUSE』、その他の研究・広報資料を発行する。寄付に関するミニレポートや、みらいファンド沖縄の支援対象団体等の活動紹介を行うことを通じ、寄付文化の醸成を図る。</p> <p>初のブックレット『沖縄式 地域円卓会議開催マニュアル』は好評。引き続き頒布を行う。</p>	<p>0</p> <p>*『寄付なび』を公2で発行</p>
公1 - (5)	メールニュースの発行	月1回 臨時号あり	<p>メールの即時性を活かした情報発信を行う。助成やイベント等の情報を発信し、NPOのみならず社会貢献に関心のある方へ情報を提供し、参加機会の提供を行う。</p> <p>現在の受信者数は、1090。</p>	<p>28</p> <p>*年額</p>

実施事業の概略

区分	事業名	実施時期	概要と事務局所感	費用 (単位:千円)
公2 - (1)	世界若者ウチナンチュ大会支援基金	通年 ファンドレイズ は4～7月に集中実施	2012年6月設置。累積531,183円 2012年に助成対象団体が大会を成功させたことから、2013年以降はスポンサー収入の獲得が中心となったため、寄付見込みは低く設定。	(受入100) 助成 85
公2 - (1)	沖縄まちと子ども基金	通年	2012年12月設置。累積1,347,087円 この基金を支援する寄付付き商品類もスタートが決定しており、一定の寄付受入が見込める。 助成プログラムは12月公募予定。	(受入1,000) 助成 850
公2 - (2)	寄付と助成のプログラム 第5期ぱくと	5期支援期間 8/31まで	第5期ぱくと…3事業を採択 寄付募集目標総額 2,455千円 前年度受付寄付総額 952千円 当年度予算では見込み額を計上	(受入915) 助成 777

* 「寄付と助成のプログラム」第6期は採択事業なし

* 公2-(4)キャンペーン型基金については当年度は実施しない

実施事業の概略

区分	事業名	実施時期	概要と事務局所感	費用 (単位:千円)
公2 -(2)	寄付と助成のプログラム 第7期たくす	7期 6月募集予定	*申請予定団体の実績に基づく予測額にて予算計上。	(受入1,865) 助成予定額1,585
公2 -(1～3)	以上の基金・プログラムの 運営、並びに助成公募、 ゼミ開催等の支援に関する業務	通年	受入寄付額の15%の運営費の中から、5%程度を以下の業務の費用に充当する。 ・助成公募、選考会 ・採択団体のゼミ開催、相談業務 等 ・『寄付なび』発行 ・共通寄付募集イベント(カンパイ等) ・銀行・クレジットカード決済手数料	(受入目標額合計 3,880) 運営業務費 充当額 合計 194

* 公2-(5)他機関支援は、年度当初計画では実施未定のため計上しない。

実施事業の概略

区分	事業名	実施時期	概要と事務局所感	費用 (単位:千円)
公2 -(6)	地域円卓会議 *委託事業を含む	— 6回程度の見込み	「新しい公共」の担い手を一堂に会する試み。前年度は9回の主催・共催・運営委託・企画助言依頼があった。過去の円卓参加者からの依頼があるという連鎖が続いており、安定的な依頼が見込める。	180
公2 -(6)	各種勉強会の開催	随時	寄付や社会貢献に関するさまざまな情報を、広く共有することを図る。他事業等で来沖する講師にエクストラでお願いするなど、低予算ながら質の高い講座をめざす。	15 *他事業の余白で実施

* 公2-(5)他機関支援は、年度当初計画では実施未定のため計上しない。

事務局維持経費に関して

事務局維持にかかる経費(固定費等)

単位:千円

費用名	内容	必要な費用		備考
		年額	月額	
会議費	理事会、評議員会	25	—	理事会5回、評議員会1回
旅費交通費	近距離出張交通費	60	5	県内出張交通費
通信運搬費	電話、プロバイダ、郵送費等	156	13	会計上では、公1・公2・法人の3区分で按分
事務雑費	消耗品、修繕費、印刷費、会費	78	5	
家賃 水光熱費	家賃 水光熱費	360	30	会計上では、公1・公2・法人の3区分で按分
会計税務顧問料	顧問料とシステム使用料	252	21	会計上では、法人区分にのみ計上している
租税公課	印紙代等	10	—	
雑費	銀行手数料等	60	50	
合 計		1001	—	

事務局維持経費に関して

業務執行役員・雇用者の給与(予定)

単位:千円

役職	給与 (本人支給額)		会社負担 (福利厚生)	支給交通費	
	年額	月額		年額	月額
業務執行役員	600	50	0	0	0
事務局長	576	48	0	0	0
スタッフ	1800	40	0	0	0
合 計	1656	—		0	
	1656				

- * 他法人との兼務のため、実働日数を日当換算で予算化。
- * 社保等は発生しない。